

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年11月13日

【四半期会計期間】 第47期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 マルシェ株式会社

【英訳名】 MARCHE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤 洋嗣

【本店の所在の場所】 大阪市阿倍野区阪南町2丁目20番14号

【電話番号】 06(6624)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 藤原 徹二

【最寄りの連絡場所】 大阪市阿倍野区阪南町2丁目20番14号

【電話番号】 06(6624)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 藤原 徹二

【縦覧に供する場所】 マルシェ株式会社 東京支店
(東京都豊島区南池袋3丁目13番5号)

マルシェ株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市西区則武新町4丁目3番12号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第46期 第2四半期累計期間	第47期 第2四半期累計期間	第46期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(千円)	4,260,721	4,237,932	8,540,787
経常利益	(千円)	48,101	27,587	125,492
四半期純利益又は当期純損失 ()	(千円)	398	10,247	37,235
資本金	(千円)	1,510,530	1,510,530	1,510,530
発行済株式総数	(株)	8,550,400	8,550,400	8,550,400
純資産額	(千円)	3,019,031	2,912,009	2,941,767
総資産額	(千円)	5,251,266	5,223,139	5,150,544
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額	(円)	0.05	1.28	4.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)	5.00	5.00	10.00
自己資本比率	(%)	57.5	55.8	57.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	306,960	112,926	469,102
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	29,656	205,502	290,020
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	40,312	40,245	80,740
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,524,014	2,252,544	2,385,366

回次		第46期 第2四半期会計期間	第47期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.32	3.83

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため記載しておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、政府・日銀による継続的な経済政策や金融政策の効果から、企業収益や雇用環境の改善が進む中、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、海外における不安定な政治動向などの経済リスク懸念から、依然不透明な状況が続いております。外食産業におきましては、原材料価格の高騰や人件費の上昇及び人手不足に加えて、地震や台風などの自然災害の影響も重なり厳しい環境が続いております。

このような経営環境の下、当社は「中期経営計画(3ヵ年計画)」の3年目として、「既存店立て直しを目的とした改善・改革」、「人材育成の強化」、「新業態の確立による事業規模の拡大」等を今期の取り組み課題として捉え取り組んでまいりました。

「既存店立て直しを目的とした改善・改革」として、店舗立地の客層に合わせた出店を試み、鶏の鮮度を追求し産地にこだわった「串焼酒場心八剣伝」を大阪市淀川区にオープン、熟成とりかわのたれ焼「たれ皮」が名物の「炭火焼鳥ハッケン酒場」を兵庫県神戸市と大阪市鶴見区にオープンしました。

「人材育成の強化」として、毎月1回リーダー勉強会を実施し次期幹部候補生の育成として研修を行いました。また店長研修とミステリーショッピングリサーチを引き続き実施し、店舗運営責任者の能力開発を行うことで店舗営業力の向上に努めてまいりました。

「新業態の確立による事業規模の拡大」として、焼そばに特化しお食事とお酒の共存する新しいタイプのお店「焼そばセンター」を大阪市住吉区と愛知県尾張旭市にオープン、さらに国産の具材にこだわり毎日店内仕込みの餃子を、リーズナブルな価格で提供するお店「餃子食堂マルケン」を兵庫県西宮市にオープンしました。

このような取り組みを行ってまいりましたが、前期からのFC加盟店の店舗数の減少等に伴う、売上高の減少により、当第2四半期累計期間における経営成績は、売上高は4,237,932千円(前年同期比0.5%減)、営業利益は6,652千円(前年同期比77.7%減)、経常利益は27,587千円(前年同期比42.6%減)、四半期純利益は10,247千円(前年同期は四半期純利益398千円)となりました。

当第2四半期会計期間におきましては、有形固定資産の取得による支出や配当金の支払いによる現金及び預金167,821千円の減少、新規出店による有形固定資産191,186千円の増加等により、総資産が前事業年度末に比べ72,594千円増加し、5,223,139千円となりました。

負債は、期末日が休日の影響等により買掛金が59,747千円の増加、新規出店による有形固定資産の購入等に伴う未払金26,106千円の増加等により、前事業年度末に比べ102,352千円増加し、2,311,130千円となりました。

純資産は、配当金の支払い等により利益剰余金が29,894千円減少したことから、前事業年度末に比べ29,757千円減少し、2,912,009千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末に比べ、132,821千円減少し、2,252,544千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は112,926千円（前年同期の増加した資金は306,960千円）であります。これは主に税引前四半期純利益32,545千円に加え、非資金項目の減価償却費86,937千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は205,502千円（前年同期の減少した資金は29,656千円）であります。これは主に有形固定資産の取得による支出228,028千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は40,245千円（前年同期の減少した資金は40,312千円）であります。これは配当金の支払額40,245千円によるものであります。

(3) 経営方針、経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針、経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な事項はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間で締結した、主な経営上の重要な契約は以下のとおりです。

〔フランチャイズ契約〕

業態名	契約内容	契約期間 (年)	加盟料 (千円)	加盟保証金 (千円)	マニュアル 保証金 (千円)	ロイヤリティ	パッケージ料 (千円)	契約 件数
八剣伝	1. 情報、知識、 ノウハウの提供 2. 店名、商号・商 標・サービス等 の一定地域にお ける独占権 3. 経営指導	5	1,200	800	50	売上高の 一定料率		5

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,201,600
計	34,201,600

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,550,400	8,550,400	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	8,550,400	8,550,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日		8,550,400		1,510,530		816,726

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
チムニー株式会社	東京都墨田区亀沢 1 - 1 - 15	954	11.89
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋 1 - 23 - 1	611	7.62
麒麟麦酒株式会社	東京都中野区中野 4 - 10 - 2	270	3.36
サントリー酒類株式会社	東京都港区台場 2 - 3 - 3	161	2.01
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 2	160	2.00
谷垣 雅之	大阪府大阪狭山市	140	1.75
日本生命保険相互会社(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6 (東京都港区浜松町 2 - 11 - 3)	102	1.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	101	1.26
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12)	84	1.05
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	80	1.00
計	-	2,666	33.21

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。

- ・日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 101千株
- ・日本マスタートラスト信託銀行株式会社 80千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 521,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,023,500	80,235	同上
単元未満株式	普通株式 5,000		同上
発行済株式総数	8,550,400		
総株主の議決権		80,235	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権14個)含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) マルシェ株式会社	大阪市阿倍野区阪南町 2 - 20 - 14	521,900		521,900	6.10
計		521,900		521,900	6.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,420,366	2,252,544
売掛金	503,106	474,862
商品及び製品	16,107	15,804
原材料及び貯蔵品	36,998	40,055
その他	152,001	214,941
貸倒引当金	340	30
流動資産合計	3,128,238	2,998,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	791,734	958,661
土地	198,805	198,805
その他(純額)	69,898	94,157
有形固定資産合計	1,060,437	1,251,623
無形固定資産		
	81,604	80,201
投資その他の資産		
差入保証金	827,662	842,974
その他	74,723	71,011
貸倒引当金	22,122	20,851
投資その他の資産合計	880,263	893,135
固定資産合計	2,022,305	2,224,960
資産合計	5,150,544	5,223,139
負債の部		
流動負債		
買掛金	792,376	852,124
賞与引当金	70,260	69,971
株主優待引当金	31,566	30,409
その他	647,094	664,359
流動負債合計	1,541,298	1,616,864
固定負債		
資産除去債務	177,395	193,524
その他	490,084	500,741
固定負債合計	667,479	694,265
負債合計	2,208,777	2,311,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,510,530	1,510,530
資本剰余金	1,619,390	1,619,390
利益剰余金	259,968	230,073
自己株式	453,255	453,255
株主資本合計	2,936,632	2,906,737
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,134	5,271
評価・換算差額等合計	5,134	5,271
純資産合計	2,941,767	2,912,009
負債純資産合計	5,150,544	5,223,139

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	4,260,721	4,237,932
売上原価	1,802,621	1,709,980
売上総利益	2,458,099	2,527,951
販売費及び一般管理費	2,428,231	2,521,298
営業利益	29,868	6,652
営業外収益		
受取利息	866	837
受取配当金	184	235
受取家賃	9,839	9,383
解約返戻金	1,176	3,010
その他	8,007	7,966
営業外収益合計	20,074	21,431
営業外費用		
支払手数料	403	-
たな卸資産廃棄損	296	-
その他	1,141	497
営業外費用合計	1,841	497
経常利益	48,101	27,587
特別利益		
固定資産売却益	36	231
受取補償金	-	5,760
特別利益合計	36	5,991
特別損失		
固定資産除却損	975	1,033
固定資産売却損	0	0
減損損失	12,082	-
賃貸借契約解約損	16,500	-
特別損失合計	29,558	1,033
税引前四半期純利益	18,579	32,545
法人税等	18,181	22,297
四半期純利益	398	10,247

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	18,579	32,545
減価償却費	67,098	86,937
賞与引当金の増減額(は減少)	14,800	288
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,954	1,580
株主優待引当金の増減額(は減少)	2,048	1,157
受取利息及び受取配当金	1,051	1,072
固定資産売却損益(は益)	36	231
減損損失	12,082	-
固定資産除却損	975	1,033
売上債権の増減額(は増加)	64,200	28,243
たな卸資産の増減額(は増加)	816	2,754
仕入債務の増減額(は減少)	301,833	59,747
その他の流動資産の増減額(は増加)	33,218	66,182
その他の流動負債の増減額(は減少)	33,417	1,264
その他	8,106	10,537
小計	320,968	147,041
利息及び配当金の受取額	936	956
法人税等の支払額	14,945	35,072
営業活動によるキャッシュ・フロー	306,960	112,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	35,000	35,000
差入保証金の回収による収入	25,038	3,046
差入保証金の差入による支出	11,899	12,295
有形固定資産の売却による収入	23,818	3,560
有形固定資産の取得による支出	96,112	228,028
有形固定資産の除却による支出	-	800
投資有価証券の取得による支出	2,297	-
その他	3,204	5,985
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,656	205,502
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	40,232	40,245
自己株式の取得による支出	79	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,312	40,245
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	236,990	132,821
現金及び現金同等物の期首残高	2,287,024	2,385,366
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,524,014	2,252,544

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

偶発債務

保証債務

前事業年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
フランチャイズ契約者(2社、2名)	14,125	銀行借入金

当第2四半期会計期間(平成30年9月30日)

(単位：千円)

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
フランチャイズ契約者(2社、2名)	7,881	銀行借入金

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給料及び手当	924,488千円	947,422千円
賞与引当金繰入額	54,900	69,971
株主優待引当金繰入額	29,762	30,409
貸倒引当金繰入額	4,273	1,580

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	2,524,014千円	2,252,544千円
預入期間が3か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	2,524,014千円	2,252,544千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,143	5	平成29年3月31日	平成29年6月26日

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年11月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	40,143	5	平成29年9月30日	平成29年12月8日

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,142	5	平成30年3月31日	平成30年6月25日

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	40,142	5	平成30年9月30日	平成30年12月11日

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円05銭	1円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	398	10,247
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	398	10,247
普通株式の期中平均株式数(株)	8,028,731	8,028,482

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第47期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当について、平成30年11月12日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	40,142千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月13日

マルシェ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒川 智哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久世 雅也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマルシェ株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第47期事業年度の第2四半期会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、マルシェ株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。